

決算説明資料 -2020年3月期 第2四半期-

株式会社テクノスジャパン
2019年11月13日

◆ 目次

1. 会社概要
2. 決算概要（2020年3月期 第2四半期）
3. 業績見通（2020年3月期）
4. 事業概況
5. 参考資料

1. 会社概要

1	会社概要
2	決算概要 (2020年3月期 第2四半期)
3	業績見通 (2020年3月期 通期)
4	事業概況
5	参考資料

◆会社概要

会社名	株式会社テクノスジャパン 東証一部：証券コード3666
代表者	代表取締役社長 吉岡 隆
設立	1994年4月27日
事業	○ <u>基幹システム(ERP・CRM)関連事業</u> ビジネスコンサルティング、システムグランドデザイン支援 要件定義、設計、開発・保守に至る一連のサービス ○ <u>デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業</u> デジタルトランスフォーメーションのコンサルティング IoT・Blockchain・ビッグデータ・AIの活用推進
従業員数	単体 269名 連結 388名 (2019年4月1日現在)
拠点	東京、大阪、愛知
資本金	5億6252万円
連結子会社	沖縄テクノス株式会社 Tecnos Global Company of America, Inc. Lirik, Inc. Lirik Software Services Canada Ltd. Lirik Infotech Private Limited.



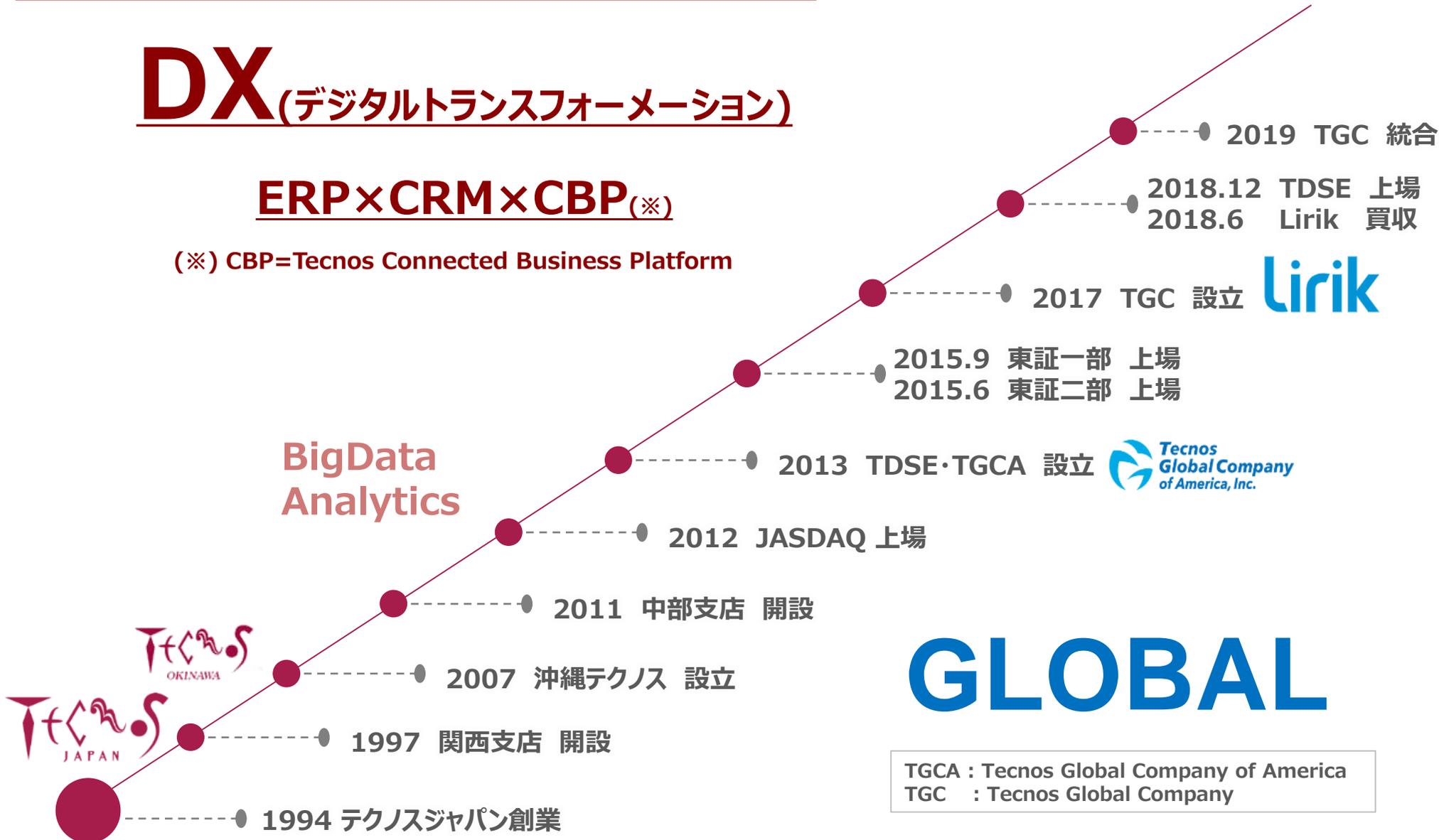
【日本 沖縄県】
【米国 カリフォルニア州】
【米国 カリフォルニア州】
【カナダ ブリティッシュコロンビア州】
【インド ハリヤナ州】

◆ テクノスグループの沿革

DX (デジタルトランスフォーメーション)

ERP×CRM×CBP(※)

(※) CBP=Tecnos Connected Business Platform



BigData
Analytics

GLOBAL

TGCA : Tecnos Global Company of America
TGC : Tecnos Global Company

◆ テクノスグループのご紹介



日本市場



基幹システム
(ERP・CRM) 関連事業

デジタルトランスフォーメーション
(DX) 推進事業

新技術発掘



沖縄
ニアショア

ニアショア・オフショア事業



北米市場
(米国/カナダ)



インド
オフショア

2. 決算概要（2020年3月期 第2四半期）

1	会社概要
2	決算概要 （2020年3月期 第2四半期）
3	業績見通 （2020年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

◆プロジェクト損失（営業損失）の計上と通期業績予想修正

1 0月31日に以下の適時開示を行いました

プロジェクト損失（営業損失）の計上・第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異

および通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年3月期第2四半期決算において、下記の通りプロジェクト損失（営業損失）を計上するとともに、2019年5月15日に発表いたしました第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異、および通期業績予想の修正を、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. プロジェクト損失（営業損失）の内容

当社では、特定のプロジェクト案件において、期間の延長や体制の増員が必要となったために、当初の開発予算を大幅に超過し不採算化しました。その損失額5億8千4百万円を早期に処理することとし、当第2四半期連結累計期間の売上原価に計上した結果、大幅な赤字となり、通期の業績予想においても減益が見込まれることとなりました。

なお、当社の財務基盤は安定しており、本プロジェクトの損失による当社の財政状態への影響は軽微です。

今後の成長に向け、再発防止策を講じ、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定し、主軸事業で収益性も堅調に推移しているERP導入支援事業及びデジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業に注力してまいります。

◆損失プロジェクトの再発防止策について

プロジェクト損失（営業損失）と業績予想の修正をさせていただきました（2019年10月31日）

特定のプロジェクト案件における不採算化した損失額5億8千4百万円を早期に処理し、当第2四半期連結会計期間に計上（通期の業績予想も減益見込）

再発防止策を講じ、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定し、主軸事業で収益性も堅調に推移しているERP導入支援事業及びデジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業に注力

再発防止策

1. プロジェクト推進・管理体制の強化

- ・プロジェクト管理本部の体制強化
- ・プロジェクト監視方法の見直しと徹底
- ・プロジェクトの各フェーズゲートにおけるプロジェクトレビュー内容・体制の再整備と運用徹底

2. 社員教育

- ・プロジェクトマネージャに対するプロジェクト管理方法の再点検実施
- ・プロジェクトメンバーへのプロジェクトにおける留意ポイントの教育

◆ 2020年3月期 第2四半期累計業績決算ハイライト

採算悪化案件を当該決算期間で早期処理のため大幅減益

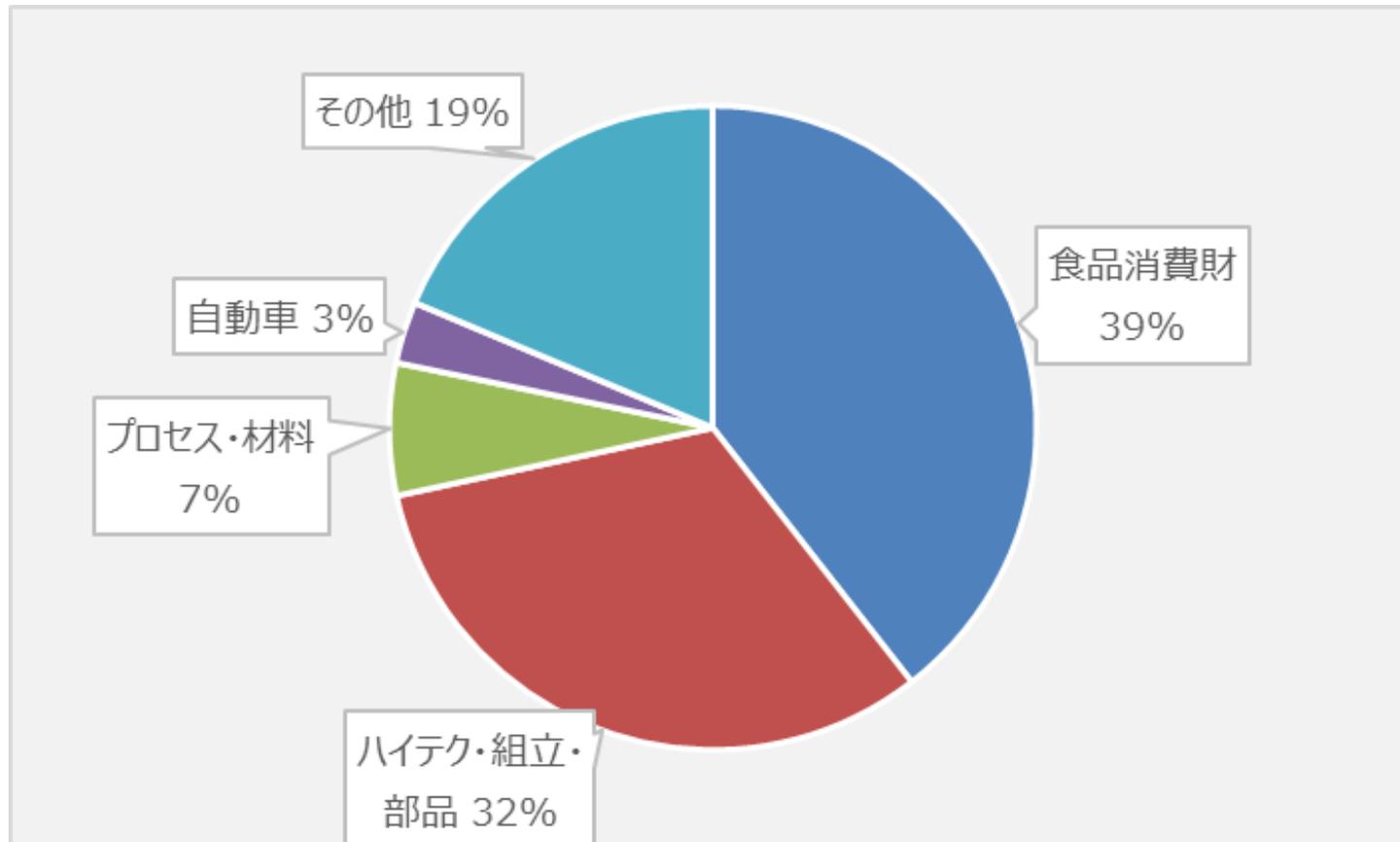
連結（単位：百万円）

	2018年度上期	2019年度上期	対前年 増減率
売上高	3,088	3,620	17.2%
売上総利益	766	391	▲48.9%
利益率	24.8%	10.8%	
営業利益	370	▲233	—
利益率	12.0%	▲6.4%	
経常利益	404	▲222	—
利益率	13.1%	▲6.1%	
当期純利益	277	▲233	—
利益率	9.0%	▲6.4%	

◆ 2020年3月期 第2四半期・業種別売上状況

製造業のお客さまを中心にビジネスを展開

業種別売上高構成（2020年3月期・上期）



◆ 2020年3月期 第2四半期末財務状況

自己資本比率は高水準を維持し、財務基盤は引き続き安定

連結（単位：百万円）

		2019年3月期 第2四半期残高 [A]	2019年3月期 残高 [B]	2020年3月期 第2四半期残高 [C]	前第2四半期 残高増減額 [C-A]	前年度末 残高増減額 [C-B]
資産合計	流動資産	2,913	4,235	3,558	645	▲676
	固定資産	1,537	3,147	2,732	1,195	▲414
		4,451	7,383	6,291	1,840	▲1,091
負債・純資産合計	流動負債	1,240	1,454	1,417	177	▲36
	固定負債	44	588	448	404	▲139
	負債合計	1,285	2,042	1,866	581	▲175
	純資産合計	3,166	5,340	4,425	1,259	▲915
負債・純資産合計		4,451	7,383	6,291	1,840	▲1091
自己資本比率		70.9%	72.2%	70.0%	▲0.9%	▲2.2%

3.業績見通（2020年3月期）

1	会社概要
2	決算概要 （2020年3月期 第2四半期）
3	業績見通 （2020年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

◆ 2020年3月期・業績見通し

上期損失の影響あるも、通期は増収減益で黒字回復の見通し

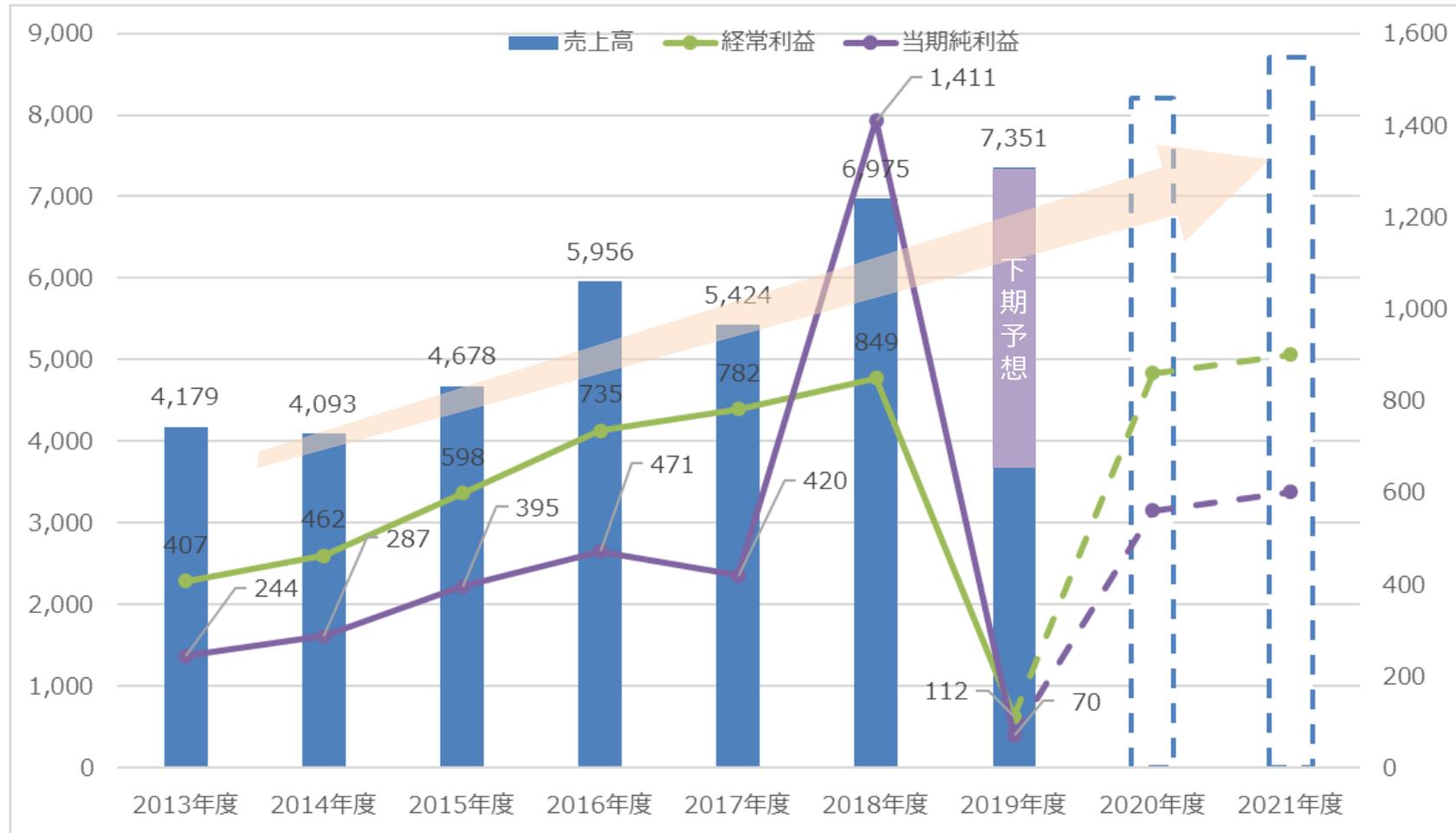
	前年度	2020年3月期		通期比較
	通期実績	当初予想 (2019/5/15)	修正予想 (2019/10/31)	前年増減率
売上高	6,975	8,200	7,351	5.4%
営業利益	782	830	102	▲87.0%
利益率	11.2%	10.1%	1.4%	
EBITDA	849	912	169	▲80.0%
経常利益	848	850	112	▲86.8%
利益率	12.2%	10.4%	1.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,411	560	70	▲95.0%
利益率	20.2%	6.8%	1.0%	

◆ 売上・利益の成長

損失は一過性で、来期以降はこれまで通りの成長を想定

単位：百万円

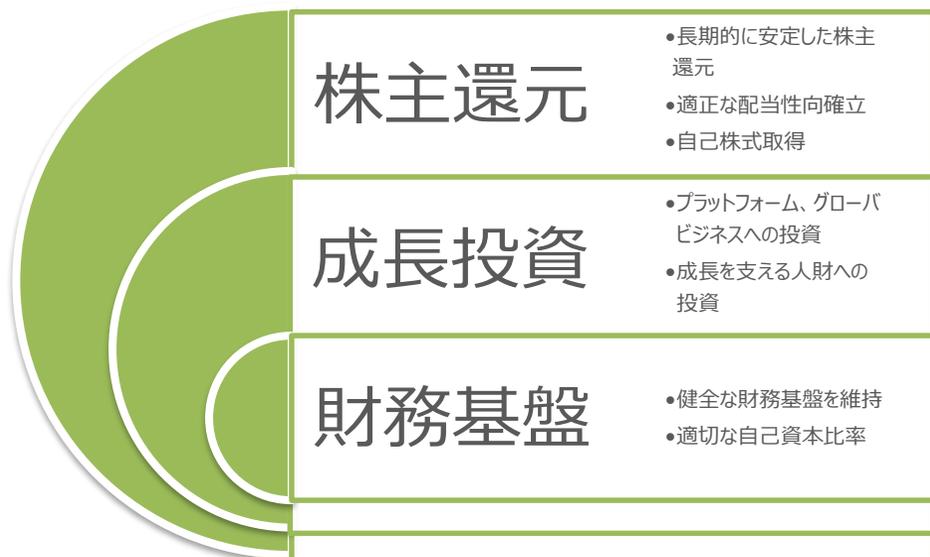
単位：百万円



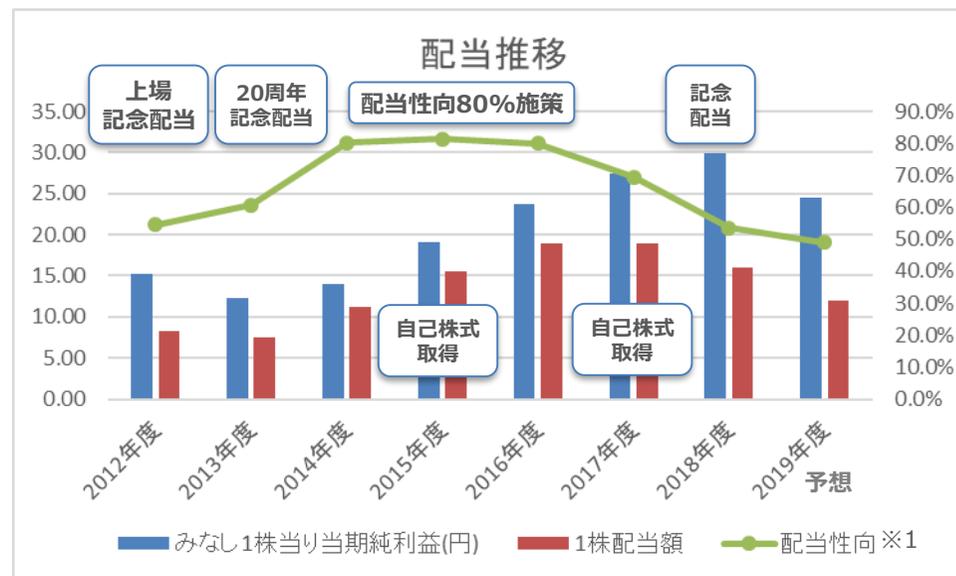
◆ 株主への利益還元

当該案件での損失は一時的なものと捉え、配当額は据え置き

三方バランスのとれた利益還元施策



株主還元施策実績と予想



※1 みなし配当原資に対する配当性向

配当額については、連結経常利益を基準に実効税率を加味した「みなし配当原資」（みなし純利益）に対し35%以上を目安に配当として還元していく方針としています。

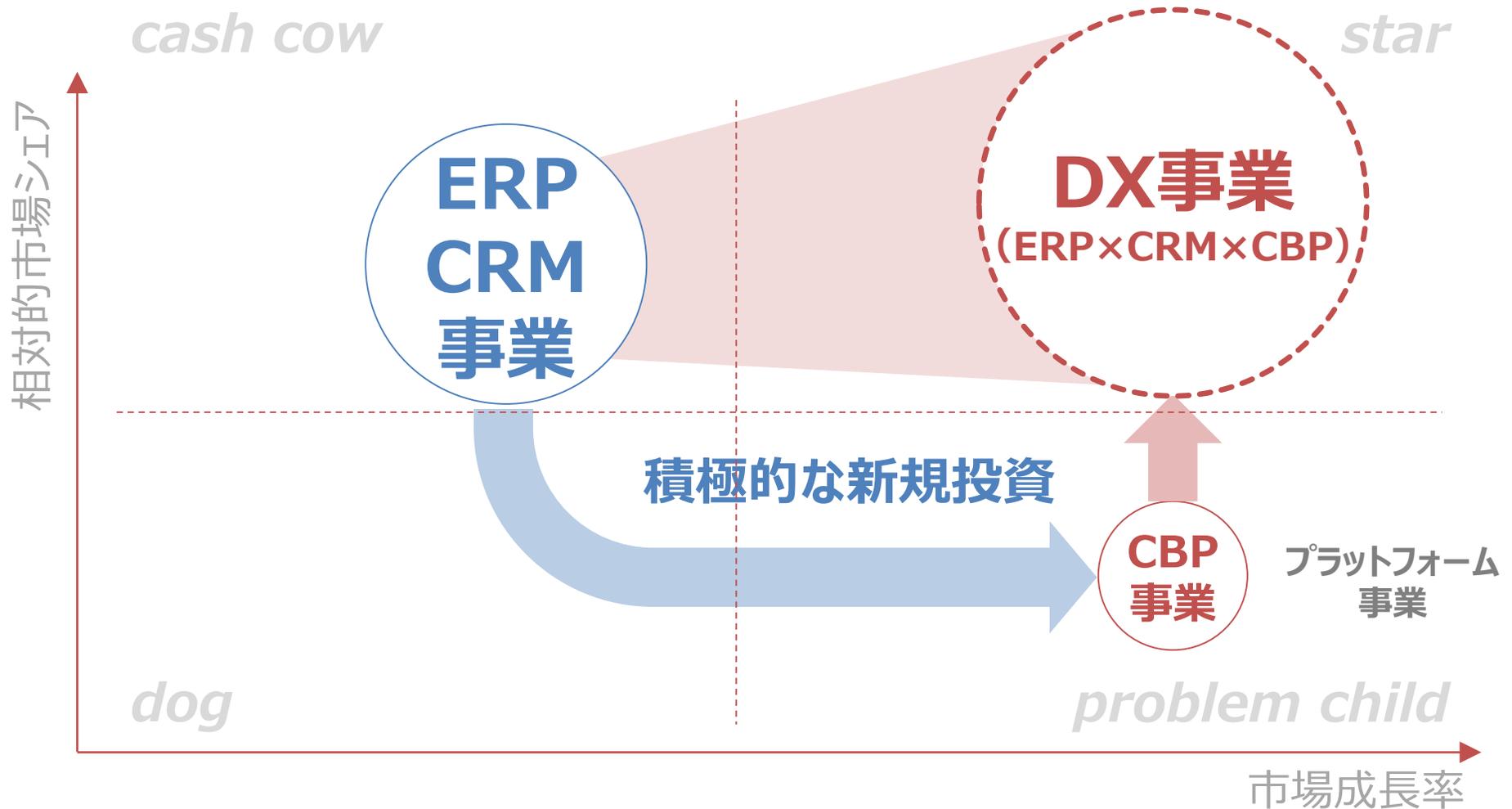
2020年3月期・第2四半期に早期処理を実施した不採算案件の損失影響は一時的なものと捉え、財政状態への影響は軽微であることから、配当額算定上は特別損失扱いとし、5月15日発表の配当予想（一株当たり12円）は据え置くこととしました。なお、「みなし配当原資」に対する配当性向は49.0%となります。

4. 事業概況

1	会社概要
2	決算概要 (2020年3月期 第2四半期)
3	業績見通 (2020年3月期 通期)
4	事業概況
5	参考資料

◆事業ポートフォリオの考え方

$$\underline{DX = ERP \times CRM \times CBP}$$

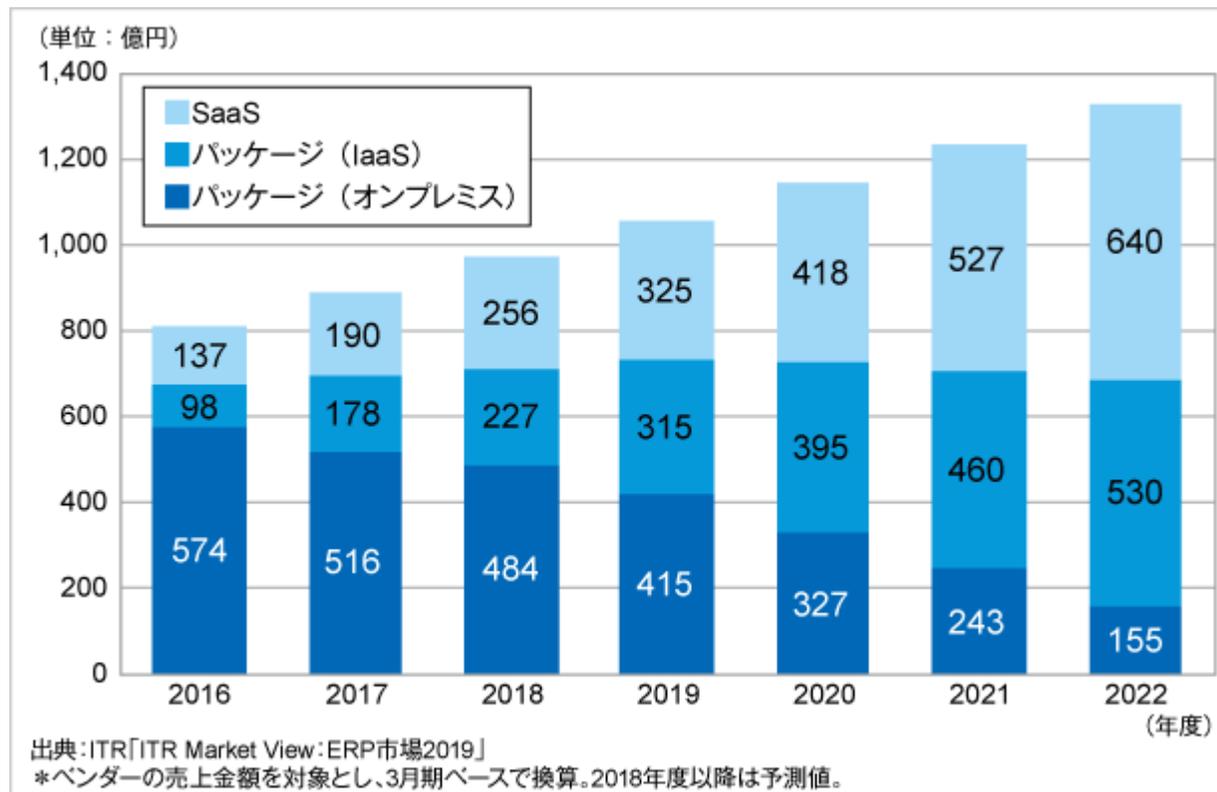


◆ERP事業の特徴と市場ニーズ

堅調なERPビジネス市場とクラウド化の流れへの対応

- お客様の投資意欲は堅調で、ERPビジネス市場は右肩上がりの予測
- ERP導入済みのお客様の再構築ニーズ、オンプレミス型からクラウド型への移行ニーズが高まる
- 常に最新技術をフォローすることにより、お客様への最適なソリューションを提供

図. ERP市場規模推移および予測：運用形態別（2016年度～2022年度）



◆ERP市場におけるテクノスの位置づけ

SAP社のERPビジネスにおける確立された実績

グローバルの大企業におけるデファクト・スタンダード：SAP社のERPシステム

実績
25年

SAP社日本法人設立の2年後の1994年にSAP社とパートナー契約締結
導入企業200社以上

国内独立系企業
No.1

SAP認定コンサルタント数 494名
国内総順位は11位・社員数1000名以下の独立系企業で1位
※SAP保守期間中のライセンスに準じた資格者の延べ人数のカウント方式
※2019年3月31日現在

受賞
12回

SAP AWARD受賞回数
(SAPジャパン社から成果の著しいパートナーに年に一度与えられる賞)

◆ERP市場における2025年問題への対応

DX対応型ERPへの移行本格化

「2025年の崖」における課題

ユーザー側

- ・爆発的に増加する企業データの活用
- ・レガシーシステムの運用保守
- ・セキュリティ強化、BCP対応

ベンダー側

- ・デジタル人材、高度IT技術人材の確保
- ・人月商売の受託型業務からの脱却
- ・クラウドサービス開発・提供とグローバル化

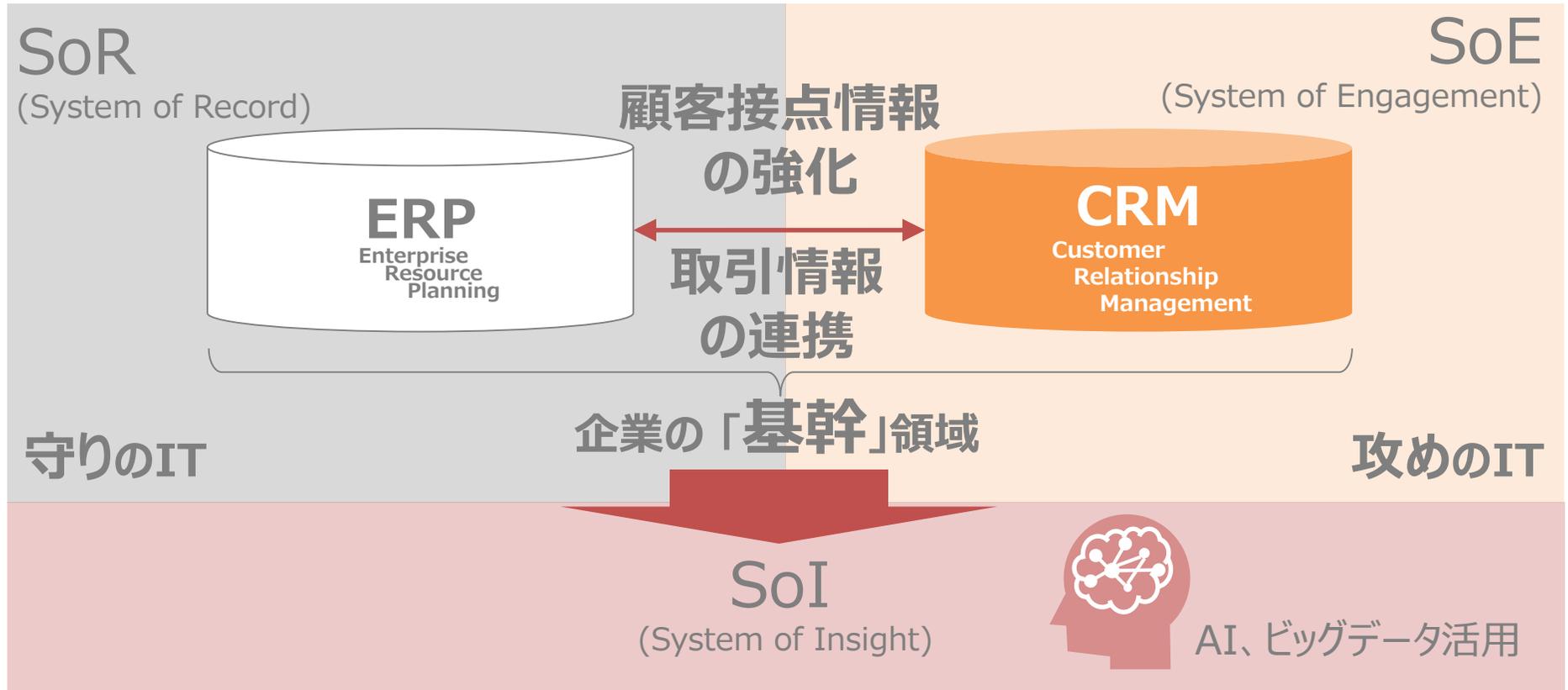


経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(2018/9/7公開)を加工作成

- ERPは、ビッグデータ活用を含めたデジタルトランスフォーメーション(DX)対応型に変化していく
- ERP最大手、独SAP社の旧来型ERPのサポート、2025年打ち切りの影響がいよいよ本格化
- 当社は顧客のERP切替ニーズに対応しながら、DXでさらなる付加価値を創出し、ビジネスの加速を目指す

◆CRMへの取組み強化（Salesforceビジネス）

CRMをERPと並ぶ「もう一つの基幹領域」と捉え取組みを強化

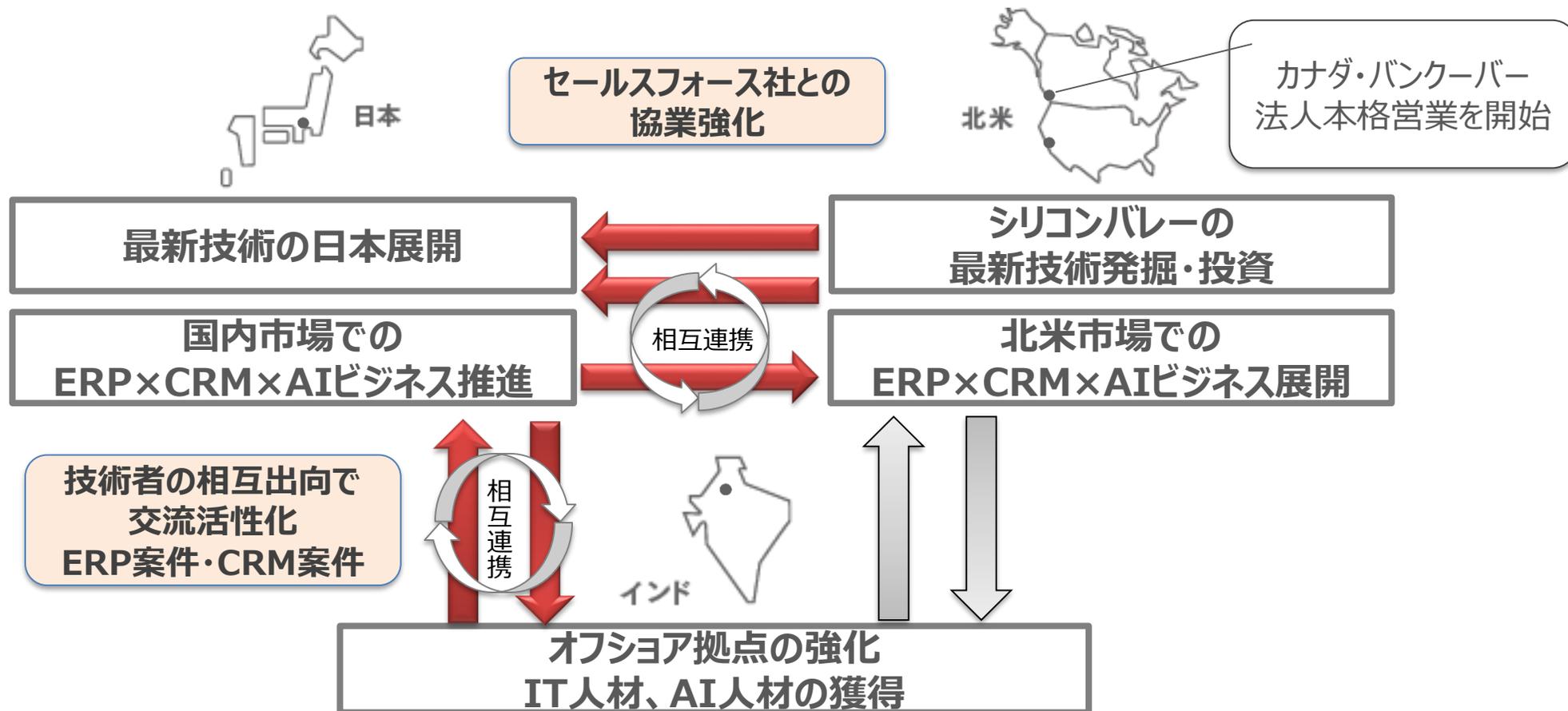


日本国内/北米市場での
ビジネス拡大

グローバル人材
ノウハウの活用

◆ グローバル推進の取り組み

グローバルネットワークを活かしグループのビジネスを活性化



◆ テクノスジャパンが考えるデジタルトランスフォーメーション(DX)

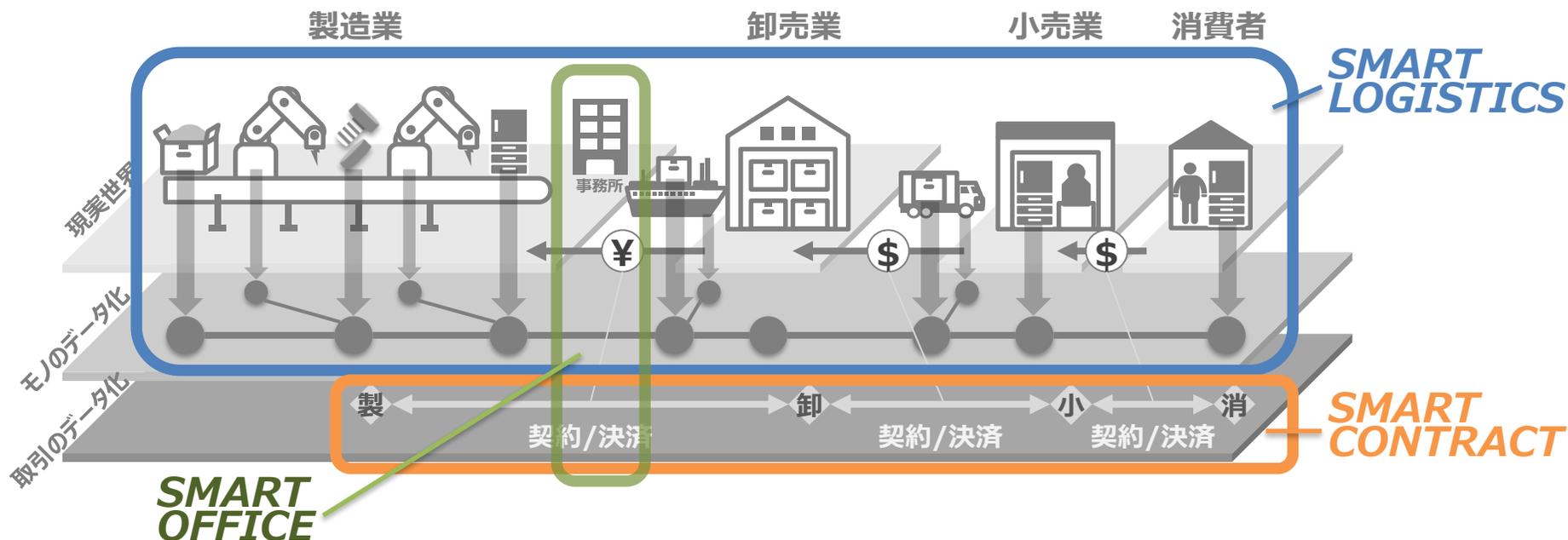
Mission

企業・人・データをつなぎ社会の発展に貢献する

Vision

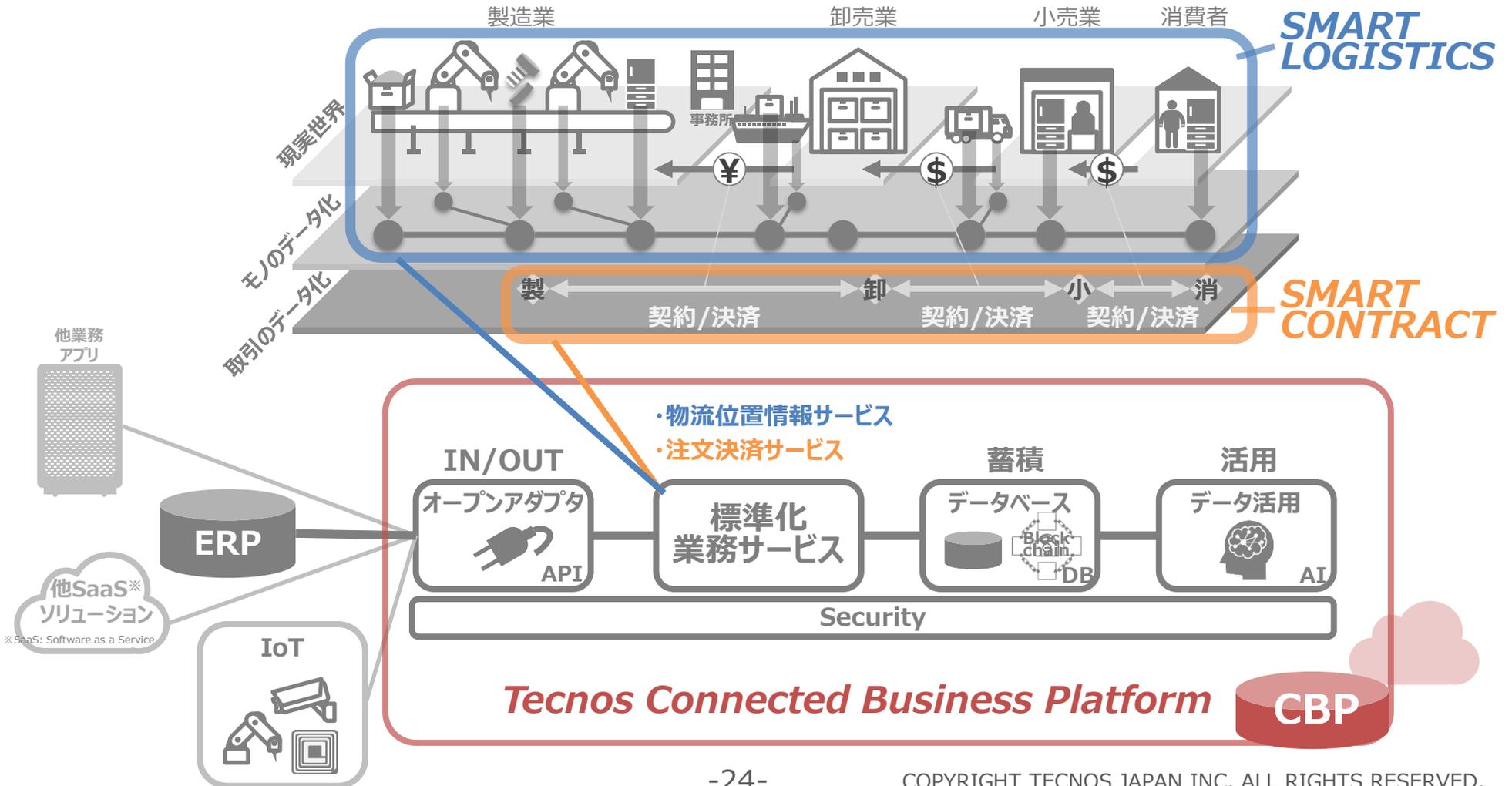
LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE
～つながる社会の未来をリードする企業へ～

業界内のサプライチェーンがつながる社会を目指して、 3つの取組みを推進



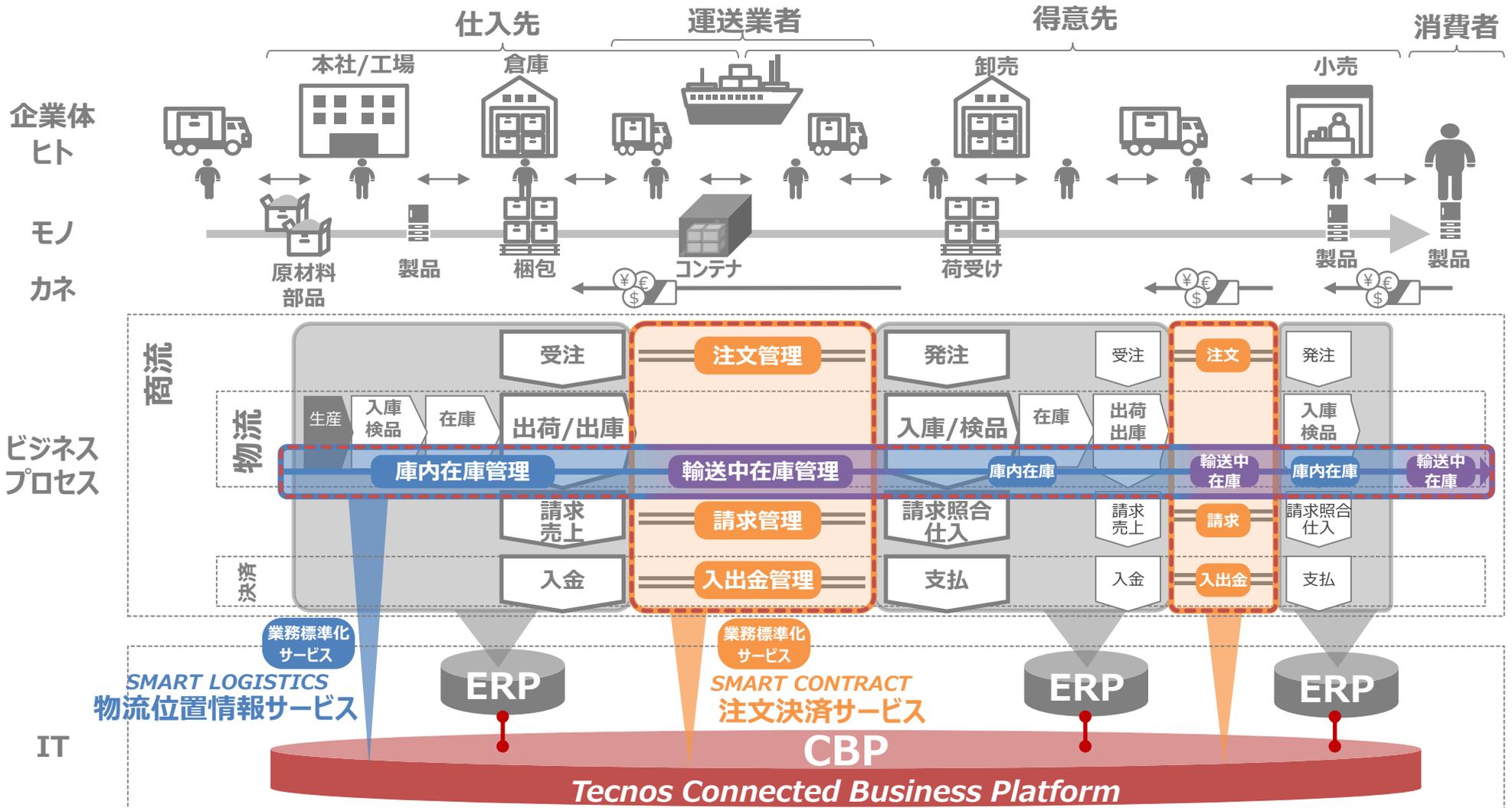
◆ Tecnos Connected Business Platform (CBP) について

企業毎に保持するデータやアダプタがオープン化/共通利用化され
業界全体の業務プロセスが最適化される世界を実現するプラットフォーム



◆業界全体のサプライチェーン効率化を見据えた業務標準化サービスの提供

ERPの活用に加え、CBP上のサービス活用により業務効率化

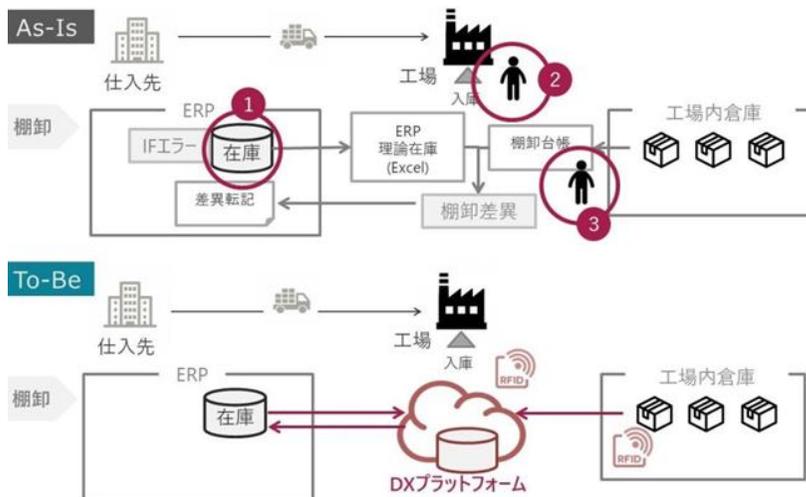


◆ 物流位置情報管理におけるRFルーカス社との協創

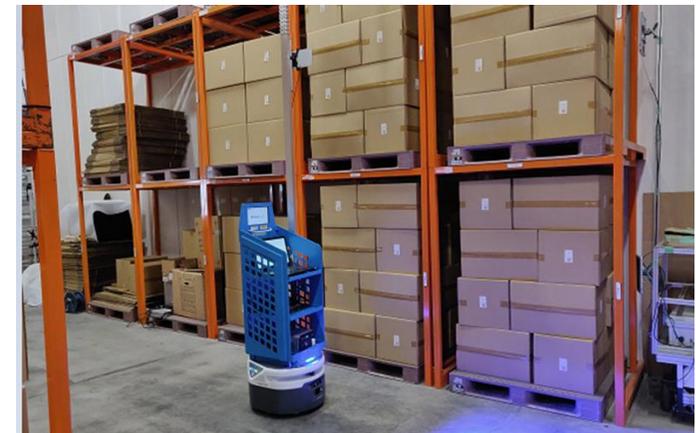
DXプラットフォーム上でRFID + ERP連携の実証実験をスタート

- 2019年6月のRFルーカスへの出資後、価値連鎖の協創について協議
 - テクノスジャパンのCBPと、RFルーカスのRFID高精度位置特定技術を組み合わせたRFID + ERP連携ソリューションを提供
- 物流プロセスの効率化 = 標準化を目指した実証実験開始
 - まずは棚卸業務から開始し、今後はさらに入庫実績、出荷実績データと連携
- 在庫情報収集の効率化・可視化に向けた社会課題の解決へ

<実証実験シナリオ例>

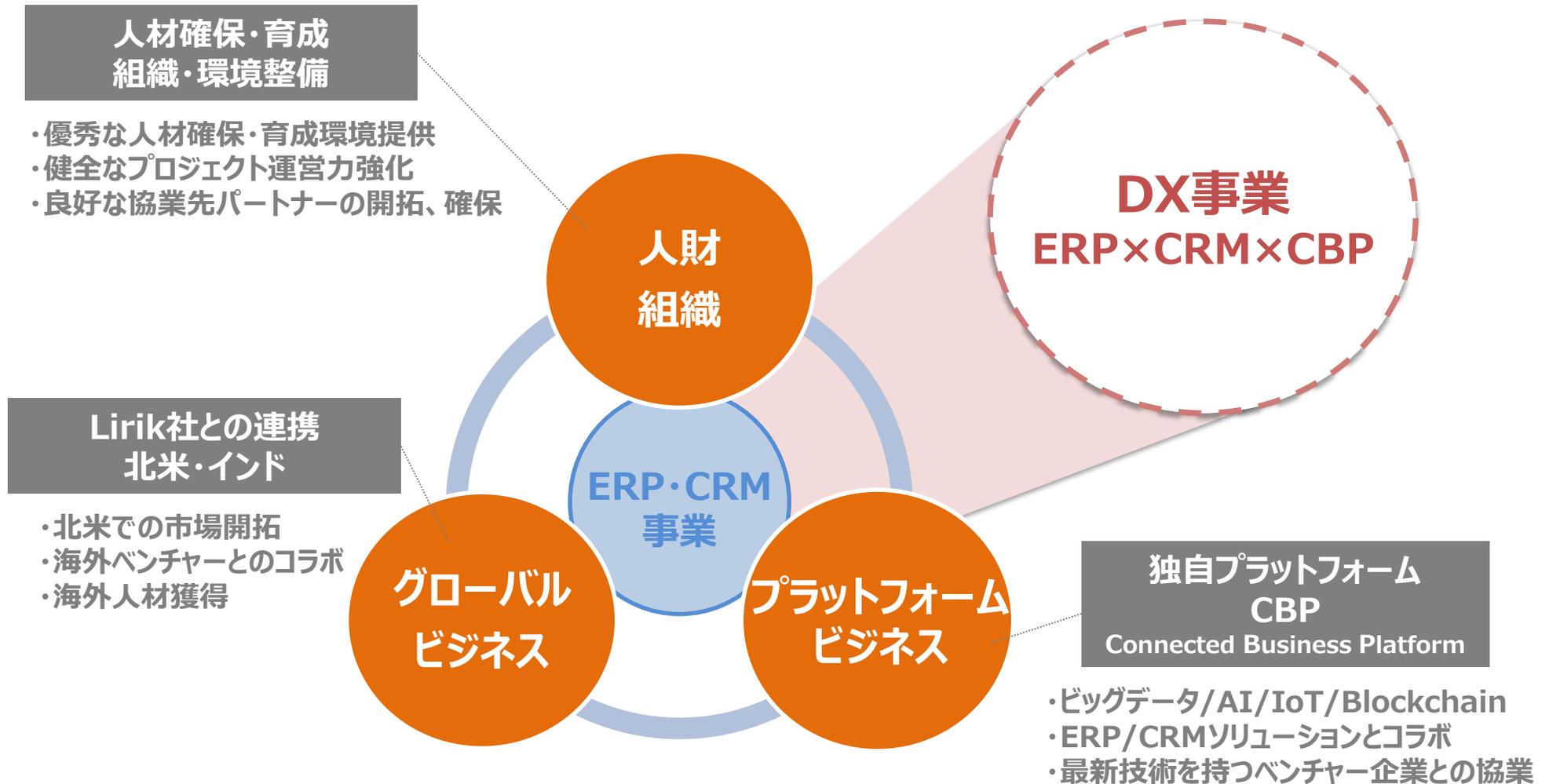


<倉庫におけるAVG（無人搬送車）の実験>



◆ ビジョン実現のための重要施策

次世代DX事業の実現に向けた三つの成長エンジン



5. 参考資料

1	会社概要
2	決算概要 (2020年3月期 第2四半期)
3	業績見通 (2020年3月期 通期)
4	事業概況
5	参考資料

◆ 新聞記事及び主要プレスリリース

以下は2018年10月以降の主要リリース一覧になります。
 今後もPR及びIRを強化するとともに、適切な情報を開示して参ります。

日程	タイトル
2019年	11/12 【ニュース】RFルーカス社とDXプラットフォーム上でRFID+ERP連携の実証実験スタート
	10/31 【適時開示】プロジェクト損失（営業損失）の計上、ならびに業績予想の修正に関するお知らせ
	10/28 【イベント】イベント協賛出展のご案内「mcframe Day 2019東京（11/28開催）」
	7/31 【適時開示】連結子会社TGCの吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ
	7/20 【ニュース】国内のクラウドインテグレーション事業を強化（salesforceビジネス強化）
	7/17 【ニュース】沖縄テクノスが本社、開発センターを那覇中心部に移転
	6/20 【ニュース】Lirik 北米の新拠点としてカナダ・バンクーバー法人の本格営業を開始
	6/10 【ニュース】RFID(電子タグ)位置特定特許技術を持つRFルーカスに出資
	5/17 【マスコミ】財界に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
	4/27 【マスコミ】日本経済新聞に創業25周年広告を掲載
	4/1 【ニュース】イノベーションセンター開設のお知らせ
	3/13 【適時開示】今後の配当方針及び配当予想の修正に関するお知らせ
	2018年
11/14 【適時開示】持分法適用関連会社の上場承認及び株式売却に関するお知らせ	
10/11 【ニュース】第1回 関西 ものづくりAI/IoT展に出展	

- 本資料にて開示されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が本資料の発表日現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。
- また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提を使用しています。
- これらの事実または前提については、その性質上変化することがあり、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数あります。
- 従いまして、本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社テクノスジャパン 広報・IR担当

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2 太陽生命日本橋ビル 13階

TEL (03) 6665-0030 (IR専用窓口)

Mail investors@tecnos.co.jp

TTCMS
JAPAN